

論点メモ

論点1 都市自治体における人工知能/RPA 導入の目的

- ・業務の効率化、高度化
- ・業務ミスの軽減（RPA⇒シナリオ通りに動くのでミスが起きにくい）
- ・サービス対応時間の拡充（EX：問い合わせサービスは業務時間外でも稼働している）
- ・人材育成期間の短縮化
- ・短期サイクルでの人事異動への対応
- ・判断基準の標準・統一化
- ・行政への依存度の低下と地域の持続
- ・人口減少社会への対応
- ・その他

論点2 人工知能を利用したい行政分野

- ・ユースケースリストの策定・検証
- ・データの蓄積があるが、活用がほとんどされていない分野の探索
- ・現場のニーズが高い分野の探索
- ・プッシュ型行政サービスの展開（窓口に来た方に対してレコメンド）
- ・住民のワークフローから考えたモデルの検討

論点3 都市自治体の人工知能導入における法的課題

- ・個人情報保護法と目的外利用
- ・責任の所在
- ・AI が提案する内容の信頼性担保と、ブラックボックスに対する説明責任
- ・諸外国の個人情報の取扱いに関する法制度の違いについて
- ・不正情報アクセスについての諸外国における罰則規定の違い

論点4 人工知能の導入と行政組織の変革

- ・人工知能/RPA を始めとする ICT 技術導入による自治体業務の代替可能性
- ・人工知能技術の導入に伴う行政体制の構築・再編
- ・セキュリティー対策
- ・一部業務の独立行政法人化、業務委託、指定管理者
- ・広域連携
- ・ICT 技術を担える人材の育成（専門家の育成、リテラシーの養成）
- ・AI 事業者と行政職員間のネットワークの構築
- ・首長（を含む幹部職員）の意識改革、庁内での合意形成

- ・ 行政の自己完結主義の脱却
- ・ デジタル化にあわせた制度やサービスの抜本的見直し

論点 5 業務の標準化

- ・ 業務の標準化がなぜ必要か（費用・データの精度の向上）
- ・ 業務の標準化と地方自治の独自性の関係について

論点 6 データの活用

- ・ WEB 上に存在している情報の活用
- ・ 民間企業が保有する個人情報の活用
- ・ 紙情報の電子化（AI-OCR の活用？）
- ・ 中国と日本の比較について
- ・ AI で判断する業務について：委託契約と考えるかサービスの利用と考えるか
- ・ 法的な規制がかかっている部分と、思い込みで運用されている部分の違い
- ・ 行政のデータ活用の歴史
- ・ 非識別加工情報の取扱いに伴う条例の制定

論点 7 都市自治体における RPA の導入

- ・ RPA 適用可能業務を導入すべき業務の特性、及びその詮索
- ・ RPA 導入についての限界・留意点
- ・ AI と RPA の連携及についての今後の展望